

# 水道の国際展開への取組(水ビジネスの推進)

新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)(抜粋)

「アジア経済戦略」 環境技術において日本が強みを持つインフラ整備をパッケージでアジア地域に展開・浸透させるとともに、アジア諸国の経済成長に伴う地球環境への負荷を軽減し、日本の技術・経験をアジアの持続可能な成長のエンジンとして活用する。具体的には、新幹線・都市交通、水、エネルギーなどのインフラ整備支援や、環境共生型都市の開発支援に官民あげて取り組む。  
 ⇒パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合・・・原子力、鉄道とともに、水が重点分野として取り上げられる。

## 厚生労働省の取組

**日本企業の海外市場への売り込み** ～20年度から実施。対象国は中国、ベトナム、カンボジア  
 ■相手国政府と共同で、相手国の水道事業者を対象に水道セミナーを開催し、日本の水道技術や企業をPR  
 ■現地ニーズに対応した日本型水道システムのモデル作り (省エネ型の送配水管理や漏水対策など)

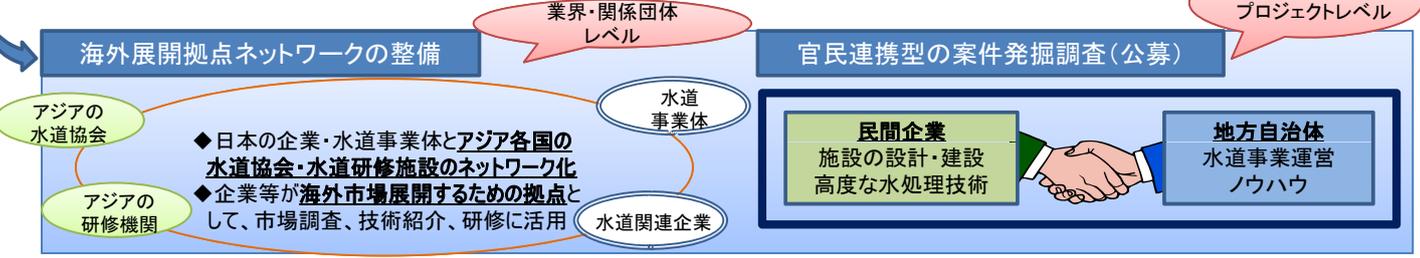
政府レベル

■ 国内でも、官民連携を進めるため、水道事業の民間委託を促進～「官民連携協議会」の開催 等  
 ■ 厚生労働省と地方自治体との連絡会議(5月28日、11月11日開催)  
 札幌市、埼玉県、さいたま市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、大阪市、神戸市、広島県、北九州市の11事業体が参加

国内体制



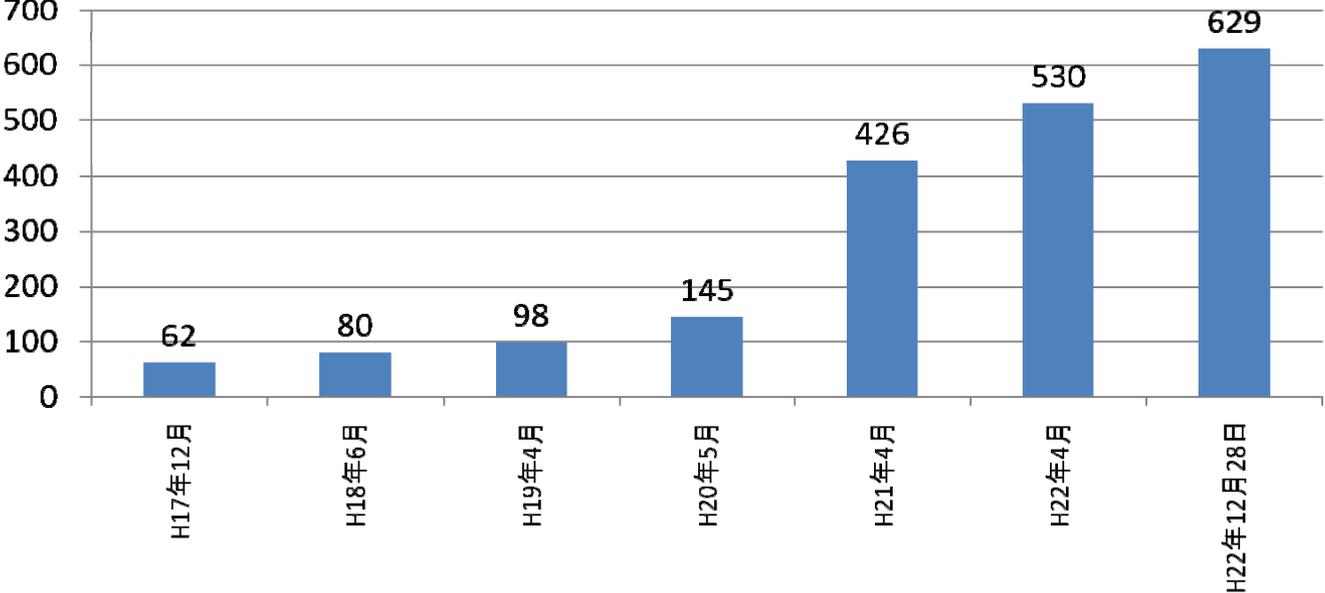
## 自治体や企業が自立的にビジネス展開するための枠組みづくりを進める(23年度の取組)



## 2-1(1)地域水道ビジョンについて

# 地域水道ビジョン策定状況の推移

地域水道ビジョン策定状況の推移  
 (上水道事業及び水道用水供給事業における合計プラン数)



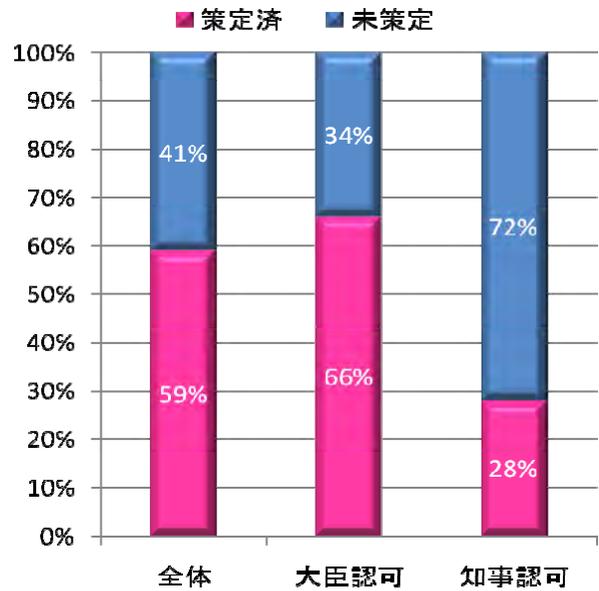
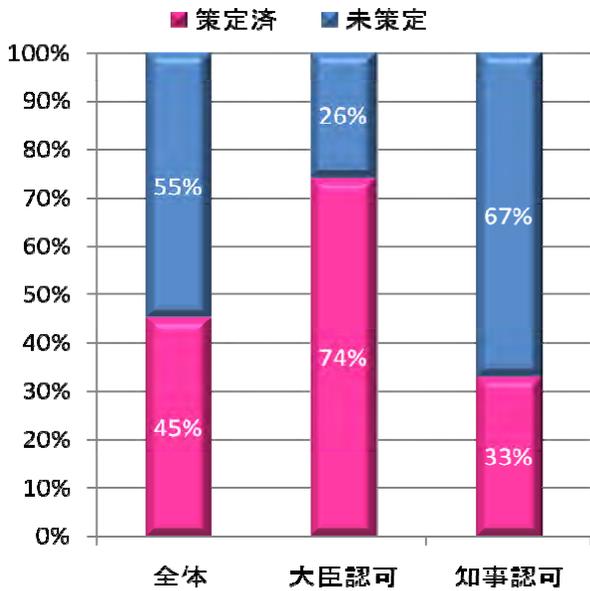
※厚生労働省において内容を確認できた年月による

# 地域水道ビジョンの策定状況

## ○規模別地域水道ビジョン策定状況(H22年12月28日現在)

事業数割合（上水道・全体）

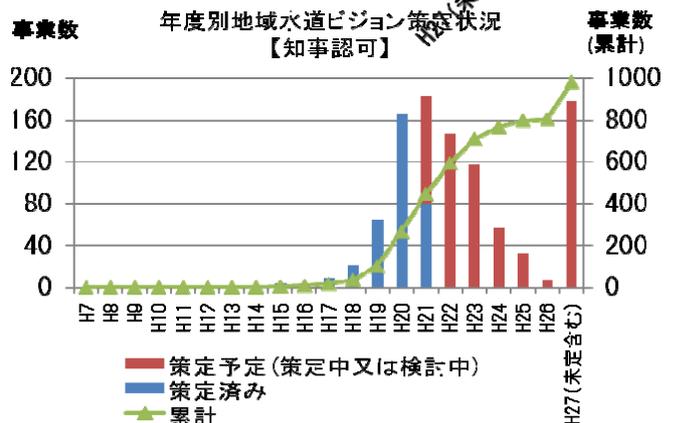
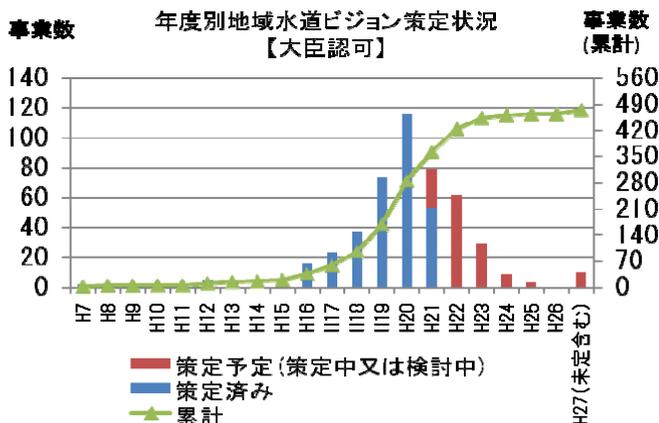
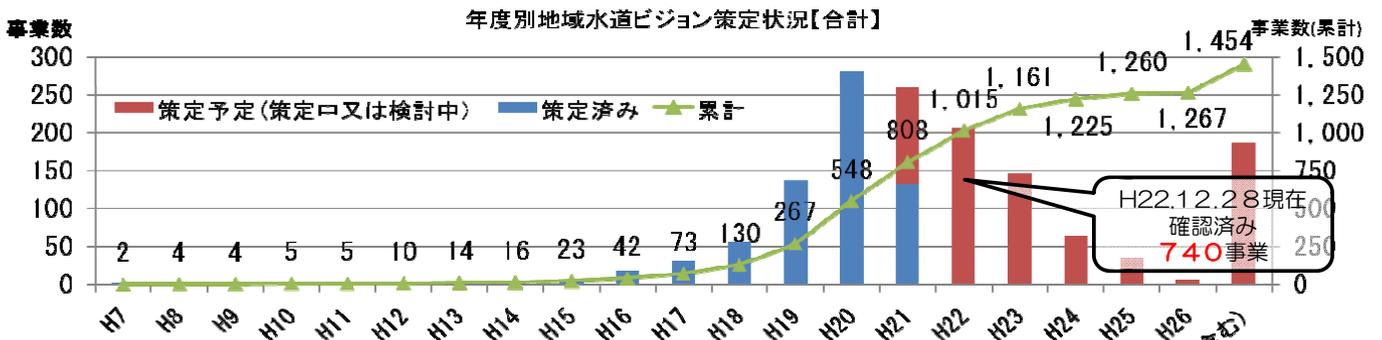
事業数割合（用水供給・全体）



※「策定済」とは厚生労働省において内容を確認できたもの

# 地域水道ビジョンの策定状況

## ○地域水道ビジョン策定状況の見通し(H21年度運営状況調査)



# 水道広域化の推進

## 手引き書等

- 広域的水道整備計画及び水道整備基本構想について（平成20年7月）
  - ◆ 都道府県版水道ビジョンの策定を推奨
- 水道広域化検討の手引き（平成20年8月）
  - ◆ 水道広域化の具体的な検討方法、検討事例、導入手順、フォローアップ等
- 水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き（平成21年7月）
  - ◆ 各事業者によるアセットマネジメントの実践
- 事業統合検討のための手引き書（検討中）
  - ◆ 事業統合の効果の第三者への説明手法等について

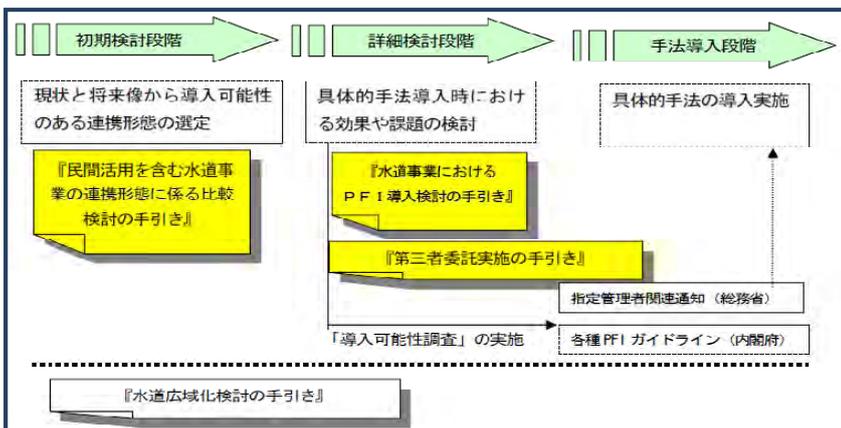
## 国庫補助制度

- 事業統合を行う場合の老朽管更新事業、重要給水施設配水管、石綿セメント管更新事業の補助基準緩和(平成21年度～)
- 水道広域化促進事業費の創設(平成22年度)

# 水道の官民連携の推進

## 手引き書等

- 民間活用を含む水道事業の連携形態に係る比較検討の手引き（平成20年6月）
  - 水道事業におけるPFI導入検討の手引き（平成19年11月）
  - 第三者委託実施の手引きの手引き（平成19年11月）
- } 内容の充実を図るよう見直し中



水道分野における官民連携推進協議会の状況